

第 60 期 決 算 公 告

平成 30 年 6 月 14 日



新潟県上越市藤巻 6 番 5 0 号

株式会社 ナ ル ス

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,397,715	流動負債	4,034,329
現金及び預金	639,121	買掛金	856,943
売掛金	51,910	短期借入金	1,070,000
リース投資資産	104,152	1年以内返済予定の長期借入金	850,012
商品	385,040	リース債務	43,027
貯蔵品	8,290	未払金	8,975
前払費用	58,220	未払消費税等	110,614
未収入金	69,872	未払費用	506,559
立替金	2,351	未払法人税等	358,685
繰延税金資産	78,754	前受金	21,587
固定資産	7,216,825	預り金	20,255
有形固定資産	6,377,582	商品券	11,275
建物	3,176,164	ポイントカード引当金	4,212
構築物	299,466	賞与引当金	147,179
機械装置	9,222	役員賞与引当金	25,000
車輜運搬具	0	固定負債	1,656,995
工具、器具及び備品	165,643	長期借入金	641,767
リース資産	191,447	リース債務	241,101
土地	2,368,607	長期未払金	8,956
建設仮勘定	167,030	資産除去債務	315,654
無形固定資産	79,956	預り敷金・保証金	449,516
借地権	68,638	負債合計	5,691,324
電話加入権	10,651	純資産の部	
ソフトウェア	552	株主資本	2,909,234
商標権	113	資本金	450,000
投資その他の資産	759,287	資本剰余金	433,690
投資有価証券	79,505	資本準備金	433,690
出資金	920	利益剰余金	2,025,543
長期前払費用	50,843	利益準備金	159,639
敷金	168,325	その他の利益剰余金	1,865,904
差入保証金	242,316	繰越利益剰余金	1,865,904
保険積立金	98,820	評価・換算差額等	13,980
ゴルフ会員権	225	その他有価証券評価差額金	13,980
繰延税金資産	123,530	純資産合計	2,923,215
貸倒引当金	△ 5,200	負債・純資産の合計	8,614,540
資産合計	8,614,540		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		20,438,116
売上原価		
期首商品たな卸高	402,100	
当期商品仕入高	15,403,759	
合 計	15,805,860	
期末商品たな卸高	385,040	15,420,819
売上総利益		5,017,297
営業収入		1,924,721
営業原価		7,899
営業総利益		6,934,119
販売費及び一般管理費		5,714,023
営業利益		1,220,096
営業外収益		
受取利息配当金	6,019	
その他	10,528	16,547
営業外費用		
支払利息	24,148	
その他	30	24,178
経常利益		1,212,465
特別損失		
固定資産除却損	207	
減損損失	1,096	1,303
税引前当期純利益		1,211,162
法人税、住民税及び事業税	325,501	
法人税等調整額	49,753	375,255
当期純利益		835,906

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成29年4月 1日 から 平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	450,000	433,690	433,690	159,639	1,217,053	1,376,692
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			—		△ 187,055	△ 187,055
当期純利益			—		835,906	835,906
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—			—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	648,851	648,851
当期末残高	450,000	433,690	433,690	159,639	1,865,904	2,025,543

項 目	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,260,383	10,827	10,827	2,271,210
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 187,055		—	△ 187,055
当期純利益	835,906		—	835,906
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		3,153	3,153	3,153
事業年度中の変動額 合計	648,851	3,153	3,153	652,005
当期末残高	2,909,234	13,980	13,980	2,923,215

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

i 店舗在庫商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ii 物流センター在庫商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

iii 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置 2～9年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒れ懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率等に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

- (4) 収益及び費用の計上基準
 ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,927,134 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
①短期金銭債権	50,259 千円
②短期金銭債務	2,803,338 千円
③長期金銭債務	641,767 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
①営業取引による取引高	
営業収入	1,623,062 千円
仕入高	13,822,222 千円
販売費及び一般管理費	494,437 千円
②営業取引以外の取引による取引高	16,758 千円
(2) 減損損失	

当社は、スーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として1,096 千円計上いたしました。

資産グループ	ナルス	糸魚川店	
土地		207 千円	
その他		888 千円	合計 1,096 千円

4. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	2,226,854 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成 29 年 6 月 13 日開催の第 59 期定時株主総会において次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	66,805,620 円
1 株当たり配当額	30 円
基準日	平成 29 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 29 年 6 月 14 日

平成 29 年 11 月 15 日開催の取締役会において、次のように決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	120,250,116円
1株当たり配当額	54円
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年11月29日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの平成 30 年 6 月 13 日開催の第 60 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	129,157,532円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	58円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月14日

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業 の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	アクシアル リテイリン グ(株)	3,159,712	持株 会社	(被所有) 直接 100.0	役員 の 兼任 2名	資金の借入	4,140,000	短期借入金	1,070,000
								1年内返済予定の 長期借入金	850,012
								長期借入金	641,767
						支払利息	16,758	未払費用	23

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

- 2 資金の借入は、資金繰りの状況をもとに取締役会で決定した枠内で規程に基づき実行しております。また、利息につきましては、一般に公表される市場金利を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業 の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会 社 の 子 会 社	原信ナル スオペレ ーション サービス 株	100,000	各 種 商 品 の 卸 売	—	役員 の 兼任 0名	商品の仕入	13,878,507	買掛金	735,133

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他取引条件は、市場価格を基本に定めております。
2 取引金額は消費税等を含めず表示しており、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,312円71銭

(注) 算定上の基礎

純資産の部の合計額	2,923,215千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る純資産	2,923,215千円
普通株式の発行済株式数	2,226,854株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,226,854株

1株当たり当期純利益 375円38銭

(注) 算定上の基礎

当期純利益	835,906千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	835,906千円
1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	2,226,854株

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。